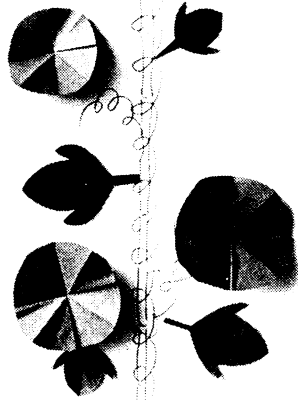


## 目 次

歳時記	1	8. 金融	23
標準偏差と王のホームラン	2	9. 物価	24
統計の窓	4	10. 経済	25
毎年伸びる幼稚園	6	11. 消費生活相談	25
茨城の20年	10	12. 家計	26
喫煙室	12	13. レジャー	28
指 標		14. 保健相談	28
1. 主要指標	14	15. 交通事故	29
2. 人口	16	16. 交通事故保障相談	29
3. 労働	18	17. 犯罪	30
4. 農業	20	18. 火災	30
5. 鉱工業	21	刊行物のお知らせ	31
6. 建築	22	伝言板	32
7. 電力	22		

## 利用上の注意

- 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
- 2 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
- 3 記号
- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの  | r 訂正数字             |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超          |
| … 不詳のもの          | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字           |                    |



「朝顔に つるべとられて もらい水」

ものぐさにしているうちに朝顔がはびこってしまい、  
とうとうつるべにまで巻きついてしまった。掃除するの  
も面倒だ、どうせ秋になれば枯れてしまうのだから、そ  
れまでもらい水をしてすませてしまおう、という魂胆の  
オカミサンがつくった句。

### 今月のおもな行事

- 8～9日 結城市統計調査員大会（山梨県）
- 9～10日 昭和50年事業所基本調査区設定地方事務連  
絡打合せ会（静岡県）
- 15日 工業統計調査結果速報公表
- 25～26日 関東ブロック県民所得事務研究会（群馬県）  
那珂郡統計調査員総会・研修会（栃木県）
- 31～9月2日 茨城県都市統計事務協議会先進都市視  
察研修会（広島県・山口県）

## 「標準偏差と王のホームラン」

$\Sigma$ (シグマ)の意味を5月号で見ました。今回もまたシグマの話なのですが、今度は大文字 $\Sigma$ でなく小文字の $\sigma$ (シグマ)です。 $\sigma$ は標準偏差をあらわすときに用いられる記号です。もっと面倒腐く言うと、ある集団全体(これを母集団と言います。)の標準偏差(これを母標準偏差と言います)を $\sigma$ であらわし、母集団からひっぱり出した標本(サンプル)の標準偏差(これを標本標準偏差と言います)をローマ字の小文字 $s$ であらわします。

ある集団の姿を何かの特性値を通してあらわす場合、普通はまず算術平均を出してその集団の中心がどの辺にあるのかを見る方法がとられますが、しかし平均だけではなかなか正確な姿をつかむことはむずかしいため、観察値 $x$ が平均のまわりにどんなふう位置しているのか、つまりバラツキ具合を調べる方法が必要です。このバラツキ具合のことを統計では分散度と呼んでいます。分散度をあらわす特性にはレンジ(範囲)や四分位偏差などがありますが、特性値として優れているためひんばんに使われるものにかの有名な標準偏差があります。これが $\sigma$ です。これは個々の観察値(変数 $x_i$ )とそれらの平均値 $\bar{x}$ との間の距離(これを統計では偏差と呼びます)について調べる方法をとるのですが、御存知のとおり、算術平均には個々の変数 $x_i$ から平均 $\bar{x}$ をひいた値をそのまま合計すると0になってしまうという性質がありました。0になってしまうはこの先計算になりませんから、 $(x_i - \bar{x})$ を2乗してマイナスの符号をとり払ってしまう方法をとるわけです。

式であらわすと、  

$$\Sigma (x_i - \bar{x})^2$$

となります。ここで話のついでですから算術平均が持っているもうひとつの性質を紹介しましょう。 $\Sigma (x_i - \bar{x})^2$ の値というのは同じように $x_i$ から $\bar{x}$ でない任意の数 $x_0$ をひいたものを2乗して総和をとった値、つまり $\Sigma (x_i - x_0)^2$ よりも絶えず小さい、という性質です。例えば、

$$2 \cdot 3 \cdot 4 \cdot 5 \cdot 6$$

という5つの数字の集まりについて、個々の数字から $\bar{x}$ でない数、例えば3をひいて計算してみると、

$$(2-3)^2 + (3-3)^2 + (4-3)^2 + (5-3)^2 + (6-3)^2$$

$$= 1 + 0 + 1 + 4 + 9 = 15$$

となって、算術平均値4をひいて計算したときの値10よりも大きく出ました。3に限らず4以外の数字を入れて計算するとどれも大きくなってしまいます。このように算術平均に対する変量の偏差の2乗和は他のどのような値に対する変量の偏差の2乗和よりも常に小さいのです。算術平均

は変量の偏差の最小2乗値であると言えます。ということはつまり、偏差の2乗和を最小にする基準値は算術平均だということです。「最小2乗」というのはどうもどこかで聞いた言葉だと思っておられる方は6月号を読んで下さい。そこに算術平均と最小2乗法についての説明が載っています。算術平均のこの性質を回帰分析に利用されているためにきつと「最小2乗法」というように呼ばれているのです。

さて標準偏差 $\sigma$ はこの $\Sigma (x_i - \bar{x})^2$ を項数 $n$ で割って、 $\sqrt{\quad}$ で開いて出します。2乗して計算したので最後に $\sqrt{\quad}$ で開いて元に戻してやるのです。元に戻さないままだと「 $\sigma^2$ 」で、「分散」と呼んで利用します。こうして標準偏差は式であらわすと

$$\sigma = \sqrt{\frac{\Sigma (x_i - \bar{x})^2}{n}} \dots\dots\dots(1)$$

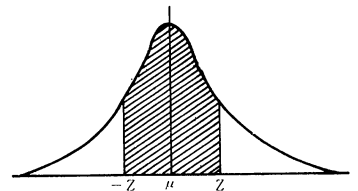
とあらわされます。実際の計算では $\bar{x}$ の値が小数点以下何位にもなったりして計算が複雑面倒となって、すぐに計算をまちがったりしてしまうため(1)式を変形してもっと計算しやすい形にします。

(1)式は次のようにあらわせます。

$$\sigma = \sqrt{\frac{\Sigma x_i^2}{n} - \bar{x}^2} \dots\dots\dots(2)$$

この方が計算しやすいことが多いのです。こうして、算術平均と標準偏差とは切っても切れない縁が有るため、よく2つ一緒に組み合わせられて表現されます。それによって平均から標準偏差であらわされる一定の距離の間に変数 $x_i$ がどのくらい分布しているのかがわかります。ある観察値が正規分布に従う変量と考えられるときの分布図は下のような形をとります。

いま、この分布図が面積1、平均 $\mu$ (ミュー、母平均)0、標準偏差 $\sigma$ 1の正規分布をあらわすとき、中央の平均 $\mu$ から+



の両方向にZまで離れた距離にはいる面積(図の斜線部分)は下表のようにすでにわかっています。

この表と図とはちょうど「合いかぎ」のようなもので、正規分布というひとと言であらわされるさまざまな形のかぎ穴にすべて合う合いかぎだと考えるとわかりやすいでしょう。平均と標準偏差はデータによって当然異なり、正規分

富永重己

布はこの2つの値によっていろいろな形になるのですが、この $\mu$ が0、 $\sigma$ が1という図表によってどんな形の正規分布もこれにあてはめて考えることが可能なわけです。この図表から、平均から1 $\sigma$ 離れたところには観察値の68.27%が含まれることがわかります。同様に2 $\sigma$ のところまでに95.45%、3 $\sigma$ のところまでにはほぼ全部の99.73%が含まれます。

Z	斜線部の面積
0	0
0.5	0.3829
1.0	0.6827
1.5	0.8664
2.0	0.9545
2.5	0.9876
3.0	0.9973
$\infty$	1.0000

これを実際のデータを例に見てみることにしましょう。5月号で巨人軍の王選手に出場して頂き過去10年間の本塁打数の合計と平均を出しましたが、あの記録を見つけるのには古新聞をひっぱり出して大変でした。時節柄関心の高いところですのでここに無理やり再登場してもらうことにしましょう。過去10年の結果では分布と呼ぶにはあまりにもデータの数が少ないのですが、まあそこは偉大な打者、王選手のバットから生み出された本塁打ですから、ここは無理やり、正規分布に従うものと考えてしまった方が話しやすいのです。そこで早速彼の本塁打数について標準偏差を計算してみます。

年度	本塁打数 $x$	$x_i - \bar{x}$	$(x_i - \bar{x})^2$	$x^2$
昭42年度	47	1.4	1.96	2,209
43	49	3.4	11.56	2,401
44	44	-1.6	2.56	1,936
45	47	1.4	1.96	2,209
46	39	-6.6	43.56	1,521
47	48	2.4	5.76	2,304
48	51	5.4	29.16	2,601
49	49	3.4	11.56	2,401
50	33	12.6	158.76	1,089
51	49	3.4	11.56	2,401

$$n = 10, \sum x = 456, \sum (x_i - \bar{x}) = 0$$

$$\sum (x_i - \bar{x})^2 = 278.4, \sum x^2 = 21,072$$

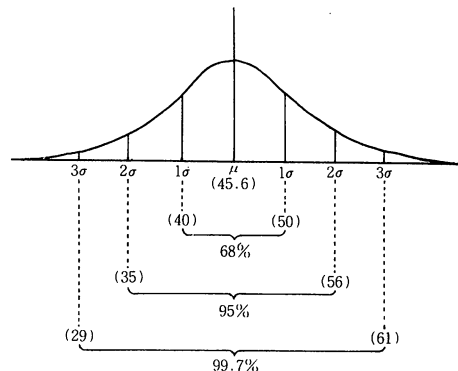
$$\bar{x} = \frac{\sum x}{n} = \frac{456}{10} = 45.6, \bar{x}^2 = 2,079.36$$

先の①式または②式を使って計算すると標準偏差は5.3になります。

こうして過去10年間の王選手の本塁打の平均は45.6本、標準偏差は5.3本とわかりました。これをさきほどの正規分布の面積の表と照らしあわせてみることにしましょう。 $\sigma$ が5.3ですから平均から1 $\sigma$ 離れた範囲というのは、王の本塁打の場合45.6 $\pm$ 5.3ですから40.3~50.9本の間に、

この間にデータの68%が含まれるということです。つまり40.3本から50.9本の本塁打を打った年は、過去10年のうちの68%、約7割ですから、7回はあるだろうと予想されます。逆に言えば、40.3本から50.9本の間からはみ出してしまふ本塁打数が記録された年が3回有ると思われます。どれ、表を見てみると……46年度の39本と48年度の51本と50年度の33本……やっぱり3回はみ出していました。では次にZの値が2のときは、表の面積は95.45%、45.6本士(2 $\times$ 5.3)ですからこれは35.0~56.2です。35本から56本の本塁打を打ったのは、データの約95%です。王が100年打ったとしたらそのうちの95回ということになりますが、ここでは10年間の記録ですから、まあ10回のうち全部が9回のどちらかというところでしょう。逆に見て、35~56本からはみ出してしまう本数を記録した年度は1回有るかないか、です。表を見てみると……その1回がありました。50年の33本です。50年は33本しか打てませんでした。確か50年は巨人軍が最下位の年でした。王が打てなかったのがその原因のひとつになったのか、それともチームがふるわないので王のバットも湿ってしまったのか、その辺はわかりませんが、Zが3になるともう99.7%ですから10年の記録では29本から61本以外の本塁打数が記録された年はありません。

これを図にすると下のようになります。一般に $\sigma$ が大きくなるほどバラツキ方も大きいことをあらわします。10年の結果をうまく利用できたのも王選手だからこそです。王さまです。ことし、王選手はアロンの記録を破り、まだまだ活躍するでしょうが、図から見て、30本打てなくなったときに王が王でなくなるとき(引退)かもしれません。



標準偏差から少し確率の話になってきたところで今回はこれまで。  
(県統計課 消費統計係)

## 県民所得の簡易推計とは

### 利用者の声

統計いばらきの1月号(1977年)に、「昭和50年度県民所得簡易推計結果」が掲載されていたが、簡易推計とはどんなものなのか。

### 担当者の声

毎年発表している県民所得統計は、県経済の実態やその動向を把握するための最も重要な指標の1つであり、県行政施策をはじめ、国民経済の地域的分析や地域開発施策等の基礎資料として各方面で利用され、今後さらにその充実が望まれているところです。

しかし、県民所得統計は、その推計方法が各種統計情報の組み合わせ、加工によっているために、各方面にわたり膨大な資料を必要としています。ところが、これらの基礎資料のうちある部分については、官公庁、民間での発表時期に制約があるため、県民所得統計の公表は対象年度に比較してかなり遅れざるを得ない状況にあります。茨城県の場合、対象年度から1年を経過した時点で公表されているのが現状ですので、経済指標としての有用性に比べて、時期的な面で利用価値が減殺されています。

そこで、最近では早期推計による公表が強く要請されてきており、いくつかの都道府県では実施に移されています。その方法としては、おおよそ次の3つに大別して考えることができます。

- (1) 積上げ式による方法(積上げ方式)
- (2) 統計式による方法(統計式)
- (3) (1)と(2)を併用する方法(併用方式)

現在実施している各県をみても、(1)、(2)の方法が多く、一部の県で(3)の折衷方法を用いているようです。

本県においては、従来、積上げ方法による速報を公表し

ていましたが、推計方法、内容とも確報と変わるものでなく、時期的な面でもより早期の公表が今後とも難しいと思われるので、これにかわる早期推計の可能性を検討してきました。

積上げ式による早期推計の場合、いかなる推計方法であれ、どうしても必要とする資料が多くなり、時期的な面で限界がでてきます。それに比べて、統計式による方法は、少ない情報を用いて、より早い時期に推計値を得ることができ、推計作業の進め方によっては、かなり高い精度の予測値を得ることも可能です。

本県でも、統計式による方法で昭和48年度以降試算してきましたが、昭和50年度分から、「県民所得簡易推計結果」として公表しています。統計式等による早期推計結果は、早期の利用に供する見込額であるという点で、本来の県民所得統計を時期的な面で補完するもので、地域間の比較等の資料として使用するためには各県共通の標準方式の開発を待たなければなりません。国においても、標準方式を検討中ですが、確立したモデルが得られず、モデルの理論構成が不十分でした。なかでも各種特性値の形式的判断はともかく、相互関連等の実質的判断になると、十分にそれらの数値を利用しきれない所もあります。しかしながら、各方面からの早期公表の要望に答えるために、昭和50年度から公表に踏み切ったものです。

公表の時期は、早いほど利用者の要請に答えることになる訳ですが、早ければそれだけ予測精度が低まると一般的には考えられますので、その兼ね合いが問題となっています。ただ早期推計に対する要望は、早期の経済見通しのためとか、経済動向の把握のためという場合がほとんどであるため、確報に比べれば、精度よりもむしろ速報性に比重をおくことが必要といえましょう。

### 一参考一

統計式による推計には、時系列回帰分析の手法が考えら

れる。

時系列回帰分析とは、同時に変化する2つ以上の変量の時系列があり、その間に何らかの関係が考えられる場合、その一方を被説明変数（従属変数）、他を説明変数（独立変数）とし、説明変数の変化による被説明変数の変化の関係を、最もよくあてはまる1つの式（回帰方程式）で表わそうとするものであり、また、その式から将来の予測値を推計しようとする統計分析手法である。回帰方程式の描く線（回帰線）のあてはめ方法として最も多く使われるのが最小2乗法で、あてはめる直線（または曲線）と実績値（観測値）との残差の2乗和が最小になるように直線（または曲線）の位置を定めるものである（最小2乗法については、6月号参照）。

#### 説明変数の選択基準

- (1) 早期に入手可能なデータであること
- (2) 被説明変数に対し、一般的に相関が高いと思われること
- (3) 時系列的に整備された資料であること

#### 方程式の作成および選定

回帰方程式には、一元一次式（または二元一次式）を想定し、昭和35年度～昭和49年度（または昭和40年度～昭和49年度）の時系列データを用いて、最小2乗法により、各項目について数本の方程式を作成した。

例：

$$Y = a + bx, \quad Y = a + bx + cx$$

昭和49年度までの時系列データによって、 $a \cdot b \cdot c$ を計算し、50年度の説明変数の値をXに代入することによって、50年度の各所得項目Yが推計される。

$a \cdot b \cdot c$ は、回帰線の位置と方向をきめる回帰母数（パラメータ）である。

しかし、この方程式だけでは、推計に十分使用しうるかどうか判断できないので、各方程式ごとに次のような特性値を算出し、最良と思われる方程式を各項目につき

1本選定し、推計に用いた。

- (1) 推定値の標準誤差
- (2) 重相関係数
- (3) 回帰係数の標準誤差およびt-値
- (4) デーヴィン・ワトソン比
- (5) 推計式による各年度の推定値と実績値との乖離率  
推定値の標準誤差の値が小さく、重相関係数の値が大きいもの（1に近いもの）を基準にし、また、t-値の小さいもの、デーヴィン・ワトソン比が2から大きく乖離するものは、できるだけ選定からはずした。

また、回帰方程式は、直接最小2乗法と残差（実績値－推定値）の系列相関による誤差を取り除くため、一般化最小2乗法による回帰方程式をあわせて作成した。

資料や内容の問い合わせは

水戸市三の丸1-5-38 〒310  
茨城県企画部統計課県勢統計係  
TEL0292-21-8111 内線426  
までお寄せください。

このページに、どんな質問でもお寄せ下さい。担当の係からお答します。ハガキ、TEL、なんでも結構です。

宛先

水戸市三の丸1-5-38  
茨城県企画部統計課企画調整係  
「統計いばらき担当」まで  
TEL 0292-21-8111  
内線420

# 毎年伸びる幼稚園

## — 昭和52年度学校基本調査(上) —

### 調査の概要

この調査は、学校基本調査規則に基づいて、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るため毎年実施しているものです。

調査の要領並びに52年5月1日現在で調査した結果のうち、主な事項は次のとおりです。

なお、この数値は概数であり後日文部省の公表数値が確定数となるのであらかじめ御了承下さい。

### 調査の要領

- 1 調査の期日 昭和52年5月1日
- 2 調査の対象 学校教育法第1条の学校・第82条の2の専修学校及び第83条の各種学校
- 3 調査の方法 国立の学校及び大学・短大・高専については文部省で調査し、高等学校以下の諸学校については県を通じて調査す

### 4 調査事項

る。

学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教員数、職員数、長期欠席者数、遠距離通学者数、外国人児童・生徒数、卒業後の状況、私立の学校建物及び土地面積

### 調査の結果

#### 1 学校数

昭和52年5月1日現在、県内における高等学校以下の学校は、総数1,249校（国立及び専修学校、各種学校を除く）で前年より19校増加した。

学校種別に学校数をみると、表-1に示すとおり、幼稚園、高等学校とも増加し、なかでも幼稚園は毎年伸びをみせている。中学校は統合により1校減となっている。

表-1 学校数

(単位：園、校)

年 度	総 数			幼 稚 園			小 学 校			中 学 校			高 等 学 校			盲、聾、養護学校	
	総 数	公 立	私 立	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立
昭和 51 年度	1,230	1,072	158	336	197	139	588	587	1	197	194	3	100	85	15	9	9
52	1,249	1,079	170	354	203	151	588	587	1	196	193	3	102	87	15	9	9
増減(△印は減)	19	7	12	18	6	12	-	-	-	△1	△1	-	2	2	-	-	-

#### 2 幼児・児童・生徒数

前年同様、本年も15,175人と大きく増加し、総数480,177人となった。これは、幼稚園をはじめ高等学校の新設による生徒増が要因となっている。

学校種別の幼児・児童・生徒数は、特殊学校で前年に続

いて減少しているが、そのほかは、すべて増加となっている。(表-2参照)

なお、市町村別の児童・生徒数は表-5に示すとおり前年と比べて増加したのは、小学校で水戸市ほか59市町村、中学校は水戸市ほか51市町村である。

表-2 幼児・児童・生徒数

(単位：人)

年 度	総 数	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	盲、聾、養護学校
昭和 51 年度	465,002	42,891	225,412	103,835	91,860	1,004
52	480,177	46,137	232,663	106,697	93,717	963
増減(△印は減)	15,175	3,246	7,251	2,862	1,857	△ 41

調査から

3 教員数  
 教員数は22,614人で本務教員は21,923人、兼務教員は691人となっている。

学校種別にみると表-3のとおりで、各学校とも増加し、前年と比べて631人増加している。特に小学校・幼稚園の増加が著しい。

表-3 教員数

(単位：人)

年 度	総 数	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	盲・聾・養護学校
昭 和 51 年 度	21,983	1,974	9,470	4,964	5,249	326
52	22,614	2,158	9,742	5,055	5,320	339
増減(△印は減)	631	184	272	91	71	13

4 長期欠席児童・生徒数  
 年間を通じて連続又は断続して50日以上休んだ長期欠席児童生徒を対象に、52年3月31日現在で調査した結果、小学校は798人で全体の0.3%、中学校は701人で0.7%となっている。

理由別にみると、小学校では病気が圧倒的に多く、次に学校ざらい、中学校では学校ざらいが一番多く、病気の順になっている。小学校・中学校とも病気、学校ざらいが主なもので、特に前年と比べて、中学生の学校なんか行きたくないというのが目立っている。(表-4参照)

表-4 長期欠席児童生徒数

(単位：人)

年 度 間	小 学 校					中 学 校				
	病 気	経済的理由	学校ざらい	そ の 他	計	病 気	経済的理由	学校ざらい	そ の 他	計
昭 和 50 年 度 間	555	11	113	102	781	285	14	312	75	686
51	557	1	128	112	798	249	16	364	72	701
増減(△印は減)	2	△ 10	15	10	17	△ 36	2	52	△ 3	15

表-5 市町村別児童・生徒数(公立+私立)

(単位：人)

市 町 村	小 学 校			中 学 校		
	昭 和 51 年 度	52	増 減	昭 和 51 年 度	52	増 減
総 数	225,412	232,663	7,251	103,835	106,697	2,862
市 部	116,509	120,771	4,262	50,412	52,525	2,113
郡 部	108,903	111,892	2,989	53,423	54,172	749
水 戸 市	19,279	20,141	862	8,396	8,725	329
日 立 市	21,803	22,244	441	8,602	9,218	616
土 浦 市	10,546	10,932	386	4,300	4,612	312
古 河 市	5,772	5,741	△ 31	2,719	2,827	108
石 岡 市	4,489	4,681	192	1,966	2,156	190
下 館 市	5,521	5,757	236	2,422	2,428	6
結 城 市	4,335	4,520	185	1,988	2,045	57
竜 崎 市	3,792	3,970	178	1,602	1,704	102
竜 崎 市	3,198	3,136	△ 62	1,713	1,668	△ 45
下 妻 市	2,554	2,620	66	1,241	1,220	△ 21
水 海 市	3,449	3,589	140	1,638	1,640	2
常 陸 太 田 市	3,181	3,256	75	1,650	1,654	4
勝 田 市	8,824	9,529	705	3,222	3,430	208
高 萩 市	3,110	3,211	101	1,467	1,482	15
北 茨 城 市	3,906	3,889	△ 17	2,417	2,297	△ 120
笠 間 市	2,885	2,860	△ 25	1,464	1,463	△ 1
取 手 市	6,257	6,975	718	1,885	2,170	285
岩 井 市	3,608	3,720	112	1,720	1,786	66



■調査から

市 町 村	小 学 校			中 学 校		
	昭和51年度	52	増 減	昭和51年度	52	増 減
<b>東 茨 城 郡</b>	<b>11,880</b>	<b>12,030</b>	<b>150</b>	<b>6,333</b>	<b>6,305</b>	<b>△ 28</b>
常 澄 村	690	665	△ 25	416	419	3
茨 城 町	2,707	2,796	89	1,410	1,390	△ 20
小 川 町	1,705	1,700	△ 5	838	856	18
美 野 里 町	1,645	1,773	128	799	799	—
内 原 町	1,244	1,275	31	654	658	4
常 北 町	937	943	6	492	505	13
桂 村	596	580	△ 16	340	362	22
御 前 山 村	463	438	△ 25	296	279	△ 17
大 洗 町	1,893	1,860	△ 33	1,088	1,037	△ 51
<b>西 茨 城 郡</b>	<b>6,095</b>	<b>6,199</b>	<b>104</b>	<b>3,085</b>	<b>3,043</b>	<b>△ 42</b>
友 部 町	2,220	2,343	123	1,073	1,072	△ 1
岩 間 町	1,517	1,539	22	747	759	12
七 会 村	250	231	△ 19	165	146	△ 19
岩 瀬 町	2,108	2,086	△ 22	1,100	1,066	△ 34
<b>那 珂 海 郡</b>	<b>11,085</b>	<b>11,290</b>	<b>205</b>	<b>5,494</b>	<b>5,579</b>	<b>85</b>
東 海 村	2,928	3,144	216	1,038	1,156	118
那 珂 町	3,290	3,470	180	1,655	1,647	△ 8
瓜 連 町	670	642	△ 28	331	341	10
大 山 宮 町	2,273	2,243	△ 30	1,190	1,183	△ 7
美 方 町	857	801	△ 56	549	548	△ 1
緒 川 村	584	568	△ 16	380	351	△ 29
	483	422	△ 61	351	353	2
<b>久 慈 郡</b>	<b>4,881</b>	<b>4,563</b>	<b>△ 318</b>	<b>3,286</b>	<b>3,127</b>	<b>△ 159</b>
金 砂 郷 村	907	840	△ 67	610	593	△ 17
水 府 村	682	658	△ 24	511	451	△ 60
大 里 美 子 村	483	446	△ 37	385	363	△ 22
	2,809	2,619	△ 190	1,780	1,720	△ 60
<b>多 賀 郡</b>	<b>950</b>	<b>996</b>	<b>46</b>	<b>490</b>	<b>494</b>	<b>4</b>
十 王 町	950	996	46	490	494	4
<b>鹿 島 郡</b>	<b>15,091</b>	<b>15,561</b>	<b>470</b>	<b>6,812</b>	<b>6,983</b>	<b>171</b>
旭 島 村	862	855	△ 7	529	495	△ 34
鉾 田 町	2,445	2,462	17	1,248	1,271	23
大 洋 村	843	836	△ 7	475	486	11
大 野 村	1,027	1,063	36	478	520	42
鹿 野 島 町	3,522	3,698	176	1,397	1,440	43
神 栖 崎 町	2,939	3,101	162	1,107	1,182	75
波 崎 町	3,453	3,546	93	1,578	1,589	11
<b>行 方 郡</b>	<b>6,286</b>	<b>6,275</b>	<b>△ 11</b>	<b>3,647</b>	<b>3,605</b>	<b>△ 42</b>
麻 生 町	1,571	1,551	△ 20	920	898	△ 22
牛 堀 町	641	619	△ 22	343	367	24
潮 来 町	2,162	2,231	69	1,032	1,034	2
北 浦 村	845	850	5	687	658	△ 29
玉 造 町	1,067	1,024	△ 43	665	648	△ 17

調査から

市 町 村	小 学 校				中 学 校			
	昭和51年度	52	増	減	昭和51年度	52	増	減
<b>稲 敷 郡</b>	<b>11,548</b>	<b>12,233</b>		<b>685</b>	<b>5,300</b>	<b>5,569</b>		<b>269</b>
江 戸 崎 町	958	992		34	528	513	△	15
美 浦 村	601	631		30	358	347	△	11
阿 見 町	2,859	3,045		186	1,215	1,293		78
牛 久 町	3,136	3,480		344	1,116	1,239		123
新 利 根 村	835村	971		136	309	383		74
河 内 村	630	643		13	336	348		12
桜 川 村	1,002	988	△	14	567	557	△	10
東 村	597	572	△	25	335	353		18
	930	911	△	19	536	536		—
<b>新 治 郡</b>	<b>7,683</b>	<b>8,062</b>		<b>379</b>	<b>3,485</b>	<b>3,592</b>		<b>107</b>
出 島 村	1,230	1,315		85	624	600	△	24
玉 里 村	426	467		41	204	209		5
八 郷 町	2,261	2,232	△	29	1,251	1,210	△	41
千 代 田 村	1,698	1,795		97	620	674		54
新 治 村	752	726	△	26	307	350		43
桜 村	1,316	1,527		211	479	549		70
<b>筑 波 郡</b>	<b>7,950</b>	<b>8,309</b>		<b>359</b>	<b>3,673</b>	<b>3,795</b>		<b>122</b>
谷 田 部 町	1,913	2,003		90	841	884		43
伊 奈 村	1,607	1,769		162	574	683		109
谷 和 原 村	839	882		43	417	402	△	15
豊 里 町	922	922		—	447	461		14
筑 波 町	1,706	1,728		22	901	892	△	9
大 穂 町	963	1,005		42	493	473	△	20
<b>真 壁 郡</b>	<b>6,636</b>	<b>6,762</b>		<b>126</b>	<b>3,433</b>	<b>3,414</b>		<b>19</b>
関 城 町	1,352	1,369		17	693	710		17
明 野 町	1,516	1,546		30	756	770		14
真 壁 町	1,860	1,873		13	969	949	△	20
大 和 村	496	500		4	291	278	△	13
協 和 町	1,412	1,474		62	724	707	△	17
<b>結 城 郡</b>	<b>4,462</b>	<b>4,576</b>		<b>114</b>	<b>2,293</b>	<b>2,228</b>		<b>65</b>
八 千 代 町	1,928	1,994		66	1,083	1,011	△	72
石 代 川 村	720	740		20	359	344	△	15
石 下 町	1,814	1,842		28	851	873		22
<b>猿 島 郡</b>	<b>9,825</b>	<b>10,214</b>		<b>389</b>	<b>4,401</b>	<b>4,569</b>		<b>168</b>
総 和 町	3,292	3,470		178	1,250	1,362		112
五 霞 村	771	755	△	16	402	399	△	3
三 和 町	2,134	2,269		135	951	1,000		49
猿 島 町	1,303	1,328		25	658	661		3
境 町	2,325	2,392		67	1,140	1,147		7
<b>北 相 馬 郡</b>	<b>4,531</b>	<b>4,822</b>		<b>291</b>	<b>1,691</b>	<b>1,869</b>		<b>178</b>
守 谷 町	1,512	1,601		89	555	614		59
藤 代 町	2,259	2,394		135	787	882		95
利 根 町	760	827		67	349	373		24

(県統計課 人口学事統計係 古谷)



これを経営規模別にみてみれば、32年には10～50 a未満層が24.7%、50～200a未満層67.8%、200a以上層 5.5%であったが、51年にはそれぞれ25.5%、64.3%、10.0%と、50～200a未満層の減少がめだつ。中間層であるこの層が減少し、その減少した一部分が規模拡大志向によって200a以上層を増加させ、他の部分が規模を縮小している訳で、中間層の両極分解が特徴となっている。この傾向は、全国的な規模でみられる。規模拡大農家の中でも、請け負い耕作など農地の一時賃貸借による規模拡大は把握できないので、そうしたかたちの規模拡大志向農家を含めれば、その数はかなりになる。また、10～50 a未満層という最低規模農家層が、構成比において若干であるが増加している。土地ブーム、地価の急上昇などのもとで、資産としての土地の価値は極めて高まっている。そのような状況のもとで、土

地を売りつくすのではなく、非農業部門への就業を強めつつ、経営規模は縮小するものの、一定の資産としての土地は保有するという傾向があるといえよう。

全体として今までをふり返れば、農業はその絶対数において確実に減少している。これからの農業のありようは、農業政策とときはなしては考えられない。また、世界的な規模での食料政策のありようにも関連してくる大問題といえよう。

表-2 経営規模別農家数の推移

(単位:戸)

年月	総数	5a～10a未満 (例外規模)	10a～30a 未満	30a～50a 未満	50a～100a 未満	100a～150a 未満	150a～200a 未満	200a～300a 未満	300a以上
32.8.1	212,111	※ 4,166	26,082	26,199	62,180	53,259	28,530	11,018	677
33.8.1	211,426	※ 3,981	25,631	26,181	61,752	53,388	28,587	11,229	677
34.8.1	210,832	※ 3,868	25,211	25,818	60,989	53,878	28,892	11,482	694
35.2.1	209,733	265	26,367	25,740	60,105	53,551	30,419	12,515	771
36.8.1	209,118	※ 3,331	24,698	25,044	59,271	53,474	29,971	12,534	795
37.8.1	207,397	※ 3,517	24,344	24,955	58,292	52,814	30,211	12,494	770
38.2.1	208,224	※ 4,952	24,412	25,363	58,420	53,762	28,699	11,897	719
39.2.1	204,124	※ 3,598	23,535	24,804	56,493	51,753	29,984	12,996	961
40.2.1	201,485	171	23,568	24,738	55,566	50,921	31,314	14,185	1,022
41.2.1	198,481	197	23,010	24,214	55,357	49,544	30,688	14,401	1,070
42.2.1	196,628	255	22,270	24,161	54,649	49,061	30,432	14,619	1,181
43.2.1	194,089	200	21,643	23,620	52,927	48,077	30,943	15,176	1,503
44.2.1	191,127	198	20,814	23,004	52,090	47,645	30,591	15,233	1,552
45.2.1	193,115	221	22,782	23,624	51,712	46,514	30,395	16,025	1,842
46.2.1	190,225	245	22,687	23,481	51,306	45,580	29,360	15,689	1,877
47.2.1	187,607	287	22,799	23,334	51,274	44,598	28,252	15,279	1,784
48.2.1	184,786	228	22,396	23,359	50,297	43,311	27,950	15,337	1,908
49.2.1	182,509	376	22,026	23,301	50,652	41,859	27,037	15,214	2,044
50.2.1	181,074	227	23,642	23,583	49,605	40,391	25,912	15,437	2,277
51.2.1	178,760	269	22,487	23,042	49,484	40,012	25,582	15,586	2,298

資料 県統計課「茨城県農業基本調査結果報告書」、「農業センサス報告書」

注) ※は5 a～10 a未満の農家数。それ以外は例外規定(10 a未満で、年間一定額以上の農業生産物の総販売額がある世帯)の農家数

(県統計課 企画調整係 伊藤)



## 「事故のてんまつ」のてんまつ

近頃新聞の社会面を賑わしている文壇関係の記事では、水上勉氏の父子対面と、故川端康成氏の自殺に関する白井吉見氏の「事故のてんまつ」と題する小説をめぐる川端家と白井氏及び出版元である筑摩書房間のやりとりである。後者については、川端氏が、ノーベル文学賞を受けた我国唯一の文学者であり、又この人が自殺ということで生を終えたことに余計世間の騒を大きくした因由があることと思われる。この小説が「展望」誌上に発表され更に単行本となる段階で、川端家側は、この単行本の発行停止を求める仮処分申請を、裁判所になした処に端を発し、これに対し、著者である白井氏及び発行所の筑摩書房は、反対の態度をとり続けて来たのである。

小説「事故のてんまつ」は、川端家に住込んだ長野県安曇地方の若い女性が、同家で経験したことを克明に記述しながら、故川端氏の自殺の原因をさぐろうとした体裁になっている。その経験した内容も特異なものであって、自家用車の運転手をしたこと、署名入りの発行本を贈られた話、有名人の処へ共に行き紹介された話など、多くのことが具体的に述べられている。

この程度で、川端家対白井・筑摩書房側がおさまっていれば解決の余地もあったのであろうが、白井氏としても今は青年層から、壮年層まで多数の読者をもつ小説家として黙過出来ず、再び「文芸春秋」8月号に、「川端康成政治家説の背景」を発表し、現存の人物の発言を基礎に、文壇から葬り去られた一作家を取上げて川端市が文壇政治家として、特異の力を発揮したことを記述したのである。

これでは、川端家側も益々黙ってられなくなり、生存者は勿論、故人の名誉権も侵害されたとして、五千万円の損害賠償を求める訴訟をおこしたのである。その理由とする処は、前述のとおり①仮処分申請では、結局出版販売を差し止めるべき緊急性が薄く、②白井氏が、「文芸春秋」8月号に更に「川端康成政治家説の背景」を発表し、反省の態度が見られない。③死者に名誉権があるかなど重要な争点の解決には裁判しかないというのである。

東京地裁では、これに対し、仮処分申請について、④筑摩書房は、雑誌「展望」に、川端家側の反論文をチェック

なしに掲載する。②和解調書の中に白井氏、筑摩書房側が謝罪する旨の条項を設ける。という和解案を示したが川端家側では、これを全面的に拒否し、白井氏側は「『慎重さに欠けた点を反省し、川端家などに深くおわびするという趣旨の文面で和解調書を作成する』という裁判長の和解提案なら応ずるが、川端家側の要求は拒否する」と回答したためこれも不調に終り、事実上和解はなり立たず裁判にもちこまれることになった。

今後は、裁判で争われることとなろうが、ある文芸家の「文芸作品の問題を、裁判で争うことには反対だ。いまの裁判所に文学を論ずる力があるかどうかを疑う。」と言っていることに何か真実があるように思える。後段はともかく前段については、そのとおりではないかと思う。

こんな問題をおこしている時更に、部落解放同盟長野県支部が、「事故のてんまつ」の文中に、部落に対する偏見が随所に見られるとして声明を出し、この小説が出たことによって、現地が観光コースとなって、「事故のてんまつコース」と名づけられ、被差別部落を通る新たなコースとなったことが、「いまなお差別に苦しみ、悩みながら、まわりの偏見に声も出せない状態を余儀なくされている」現地の被差別部落の実態を広く訴えてゆくといっている。

正に問題は、次から次へと発展してゆくかの如くであって、新聞・週刊誌等でもこれを取り上げとどまる処を知らないかの如くである。勿論これによって利益を蒙る人は、誰もなく被害を受ける人々は、小説の主人公となった女性ばかりでなく、その家族の人々、その第域の人々と広く及んで、前述の如き解放同盟の声明となっている。

勿論、白井氏は、川端康成氏の「少女異常執着説」にも言及しているのであるから川端家の人々も被害者であるかも知れないが、文学者として只一人ノーベル賞を受けたという少くとも我国においては、最高峰に立つ人の宿命であるのかもしれない。もし、川端氏が、「伊豆の踊子」を書いても、ノーベル賞を受けることもなく、又72才で自殺するということがなければ、いかに白井氏と言えどもこれを小説化してゆくこともなかったであろうし、こんな社会的問題をおこすこともなかったであろう。(小林真)

## 真夏の妄想

暑い盛りにしたいことといいますが、クーラーのほど良くきいた喫茶店あたりで、アイスコーヒーを吸いながら、週間誌（主としてマンガ）でも読むこととか、プールに行き泳ぐことぐらいしか思いつかないのであります。イメージの貧困さにわれながら驚くのでありますが、世の中には『避暑』とか称して、まあ、この辺でしたら軽井沢とか、その辺の別荘で、1～2カ月ほど生活できる人々がいらっしやるとか聞き及んでおります。

2DKの借家とか、コンクリートの団地などに住む身にとりましては、2番目の家一別荘などというものは、どう考えても実感が伴いませんし、無理に考えれば気の遠くなるような気分であります。

内心では、いくら「チクショーメ」と歯ガミをしておりましても、その気持をまろに表に出してしまいますと、カミさん連中に

「あんたの稼ぎが悪いからよ」

などとヒステリーを起こされかねません。そこでけなげにも、

「そんなこと、うらやましくもないもん」

とヤセ我慢をしたり、

「世の中はそういうものさ」

と、悟ったふうをよそおったりいたします。

さて、そんなわれわれが喫茶店にまいりますと、似たような境遇の人に案外出会うものであります。そんな場合には、お互いを意識し、本当は家が暑くていられなくて来たのにもかわからず、さも、

「本当は、今年は軽井沢に行っているはずだったのに、仕事の都合でまだここにいるだけだもん」

などというような演技をしたりいたします。こんな場合には、マンガを読むのにも、吸いたくもない煙草にわざわざ火をつけ、こんな馬鹿馬鹿しいもの、という気持を表わすのに、マユなどしかめてみたりいたします。一人でしたら、夢中になってゲラゲラ笑いながら読むところでありませう。人間というものは、他人を意識しますとよけい面白い行動をとる習性があるようであります。

フト、という態度で相手を見やりますと、相手のしてい

ることも、大して違いがなさそうであります。そんな時にお互いに視線があつたりしますと、視線をバツと壁の方にそらせ、

「あつ、あの壁の装飾は凝っているな」

とか、テーブルの方に視線を移して

「うん、このテーブルの材質はいい」

などと、ひとしきり感心してからマンガに視線を戻すことになるのであります。

店を出る頃になりますと、吸いさしの煙草（長い方がよい）をもみ消し、おもむろに立上りまして

「イスが悪くて疲れてしまったわい」

などというように背すじを伸ばしたりしつつレジに向うのであります。

今はコーヒー代もずいぶん値上りしておりますが、伝票の値段を見て

「オヤ、これだけのサービスでずいぶん安いな」

とか、最低の喫茶店の場合でも

「これぐらいは仕方あるまい」

というような顔で支払いをすませるのであります。本当は、できるだけ長くクーラーのきいた店内にいたのでありますが、

「家にもクーラーぐらいあるもん」

といたげに、さっさと店を出るのであります。

店の外に出ても、まだ演技は続くのであります。ドアのガラス越しや窓ごしに、同じ境遇の人々の視線を背中に感じつつ、余裕をもって歩き去るのであります。

（伊藤）



# 1 主 要

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	世 帯	人 口	増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億	円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭 45 年 = 100
昭和49年	568 243	2 294 443	19.52	2 172	1 398	1 537	1 065 008	34 915	202.8
50	590 459	2 342 173	16.68	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	201.2
51	602 414	2 378 220	15.39	3 639	1 626	2 028	1 405 144	46 418	225.6
51.6	599 518	2 365 092	1.36	578	265	142	113 113	3 832	224.6
7	600 575	2 368 307	1.21	184	200	154	111 384	4 353	252.3
8	601 015	2 371 176	1.65	16	123	202	125 827	3 325	228.2
9	601 764	2 375 088	1.32	553	191	201	128 214	3 305	225.0
10	602 414	2 378 220	1.18	14	147	186	123 320	3 846	220.6
11	603 315	2 381 016	1.39	657	6	218	140 063	3 819	224.7
12	604 195	2 384 316	1.32	948	524	253	174 315	6 601	235.9
52.1	604 857	2 387 470	1.10	△ 659	△ 140	182	141 675	3 939	213.7
2	605 532	2 390 093	0.96	△ 117	173	193	128 322	2 944	230.8
3	606 248	2 392 386	△1.08	850	258	214	149 342	4 145	250.7
4	606 220	2 389 793	3.04	△ 276	29	208	150 493	3 701	r 239.5
5	610 827	2 397 055	...	409	△ 141	211	145 910	3 580	231.9
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 巻 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (総 合)	
	人 口	増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額			
	千 人	%	億 円 (年 月 末)		千 枚	億 円	億 円	昭 45 年 = 100		
昭和49年	110 049	12.32	116 678	748 631	796 139	413 253	6 639 385	36 820	126.4	
50	111 937	17.15	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	110.5	
51	113 086	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	p 125.3	
51.5	112 547	1.19	108 989	902 314	910 127	34 303	626 572	3 216	123.4	
6	112 681	0.77	116 477	911 120	923 394	34 846	680 031	3 335	125.7	
7	112 768	0.43	116 310	907 008	933 380	38 569	691 776	4 563	127.3	
8	112 816	1.44	113 168	911 388	939 990	34 089	660 328	3 068	126.7	
9	112 979	0.95	113 064	935 405	950 884	34 159	696 859	2 978	127.1	
10	113 086	0.87	113 559	926 631	959 782	32 084	644 576	3 688	127.3	
11	113 184	0.77	116 004	952 088	964 698	36 840	715 008	3 726	130.4	
12	113 272	0.26	140 200	969 248	986 722	43 806	857 376	7 004	130.3	
52.1	113 301	...	120 364	949 787	987 146	30 412	669 507	3 064	130.7	
2	...	...	123 404	953 326	992 906	32 609	647 998	2 899	128.4	
3	...	...	123 583	990 486	1 007 132	36 333	791 793	3 886	r 131.2	
4	...	...	123 304	985 781	1 002 656	34 882	762 860	3 487	p 132.4	
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省			

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 指 標

## 茨 城 県

調査平均 産業賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を含む			工 事 費 額	床 面 積
							円	昭50年=100		百万円	千㎡
...	86.6	100.1	※1.46	89.5	142 806	※ 3 149 395	358 695	5 639	昭和49年		
166 470	100.0	100.0	※0.81	100.0	158 185	※ 3 730 583	400 541	5 360	50		
186 008	113.2	102.3	※1.04	109.1	177 776	※ 4 454 759	389 268	5 520	51		
291 919	178.4	103.3	1.01	109.5	161 161	364 052	35 122	495	51.6		
217 042	132.7	102.6	1.06	109.6	177 208	398 867	33 737	482	7		
143 861	87.9	102.5	1.08	108.0	173 365	356 234	30 969	457	8		
142 446	87.1	102.1	1.13	111.5	168 271	360 108	31 678	439	9		
144 702	88.4	102.0	1.16	112.5	179 676	391 199	37 361	551	10		
150 179	91.8	102.4	1.13	112.0	186 415	367 176	29 903	395	11		
431 781	263.9	102.4	1.00	112.7	306 153	369 319	35 247	497	12		
146 584	89.6	102.1	1.01	115.4	203 149	348 824	31 828	386	52.1		
145 322	88.8	102.2	0.98	115.4	167 418	381 729	34 461	487	2		
156 141	95.4	102.2	1.00	115.6	219 020	385 586	34,398	456	3		
151 501	92.6	103.7	0.98	118.1	180 177	408 663	...	...	4		
155 388	95.0	103.1	0.95	118.7	162 708	407 974	...	...	5		
県 統 計 課			県 職 業 課	県 統 計 課		東 京 電 力 茨 城 支 店	建 築 指 導 課		資 料		

## 全 国

調査平均 産業賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を含む			工 事 費 額	床 面 積
							円	昭50年=100		億円	千㎡
154 967	87.1	102.0	1.20	89.4	142 203	※ 165 516	136 274	198 557	昭和49年		
177 213	100.0	100.0	0.61	100.0	166 032	※ 164 836	146 766	196 292	50		
200 242	112.8	98.3	0.64	109.3	180 662	※ 178 080	p 164 082	p 215 474	51		
149 525	83.9	99.1	0.63	108.9	164 305	14 293	12 527	17 007	51.5		
270 428	151.7	98.9	0.65	109.1	177 402	15 084	14 230	19 187	6		
274 889	154.2	98.7	0.67	109.7	192 508	15 690	17 058	22 530	7		
168 823	94.7	98.2	0.67	108.8	179 311	14 913	15 489	20 122	8		
153 406	86.0	98.1	0.66	111.7	162 523	15 056	14 189	18 285	9		
157 431	88.3	98.1	0.64	112.4	173 493	15 326	14 017	18 028	10		
166 443	93.3	98.1	0.62	112.4	172 512	15 021	13 371	17 292	11		
472 868	265.2	97.9	0.63	113.6	280 128	14 990	14 976	18 811	12		
162 077	90.9	p97.2	0.62	114.7	172 327	14 371	12 653	15 723	52.1		
156 903	88.0	p96.8	0.60	115.3	161 845	14 044	11 780	14 655	2		
r 177 470	99.5	p96.9	0.62	116.0	203 873	15 231	14 337	17 276	3		
p 164 210	92.1	p99.1	0.59	117.9	...	p 14 638	...	...	4		
勞 働 省				総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料		



## 2 人 口

### 2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
49.10.1	568 243	2 294 443	1 135 458	1 158 985	44 794	42 619	16 897	134 347	115 127	△ 58
50.10.1	r 590 131	r 2 342 198	r 1 159 707	r 1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
51.7.1	600 575	2 368 307	1 173 837	1 194 470	3 215	3 119	1 170	8 367	7 076	△ 25
8.1	601 015	2 371 176	1 175 197	1 195 979	2 869	3 313	1 213	8 016	7 265	18
9.1	601 764	2 375 088	1 177 118	1 197 970	3 912	3 353	1 159	9 363	7 674	29
10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	3 132	3 249	1 172	7 729	6 687	13
11.1	603 315	2 381 016	1 180 265	1 200 751	2 796	3 196	1 236	8 360	7 494	△ 30
12.1	604 195	2 384 316	1 182 070	1 202 246	3 300	3 304	1 452	9 264	7 835	19
52.1.1	604 857	2 387 470	1 183 618	1 203 852	3 154	3 308	1 504	9 396	7 986	△ 60
2.1	605 532	2 390 093	1 185 031	1 205 062	2 623	3 231	1 660	7 936	6 914	30
3.1	606 248	2 392 386	1 186 316	1 206 070	2 293	2 919	1 529	8 120	7 250	33
4.1	606 220	2 389 793	1 184 986	1 204 807	△ 2 593	3 131	1 578	17 731	21 874	△ 3
5.1	610 827	2 397 055	1 189 112	1 207 943	7 262	3 220	1 381	19 963	14 613	73
6.1	612 552	2 402 322	1 192 166	1 210 156	5 262	3 253	1 287	11 184	7 915	27

(注) 人口移動のうち (1) 昭和49年～昭和51年については各年の年間数値を示す。  
 (2) 昭和51年～昭和52年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

### 2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	52年6月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	52年6月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
<b>総 数</b>	<b>2,342,198</b>	<b>2 402 322</b>	<b>5 235</b>	<b>612 552</b>	竜ヶ崎市	40,565	41 598	92	10 915
<b>市 部</b>	<b>1,160,352</b>	<b>1 187 335</b>	<b>1 943</b>	<b>323 724</b>	那珂湊市	33,147	33 141	△ 4	8 498
<b>郡 部</b>	<b>1,181,846</b>	<b>1 214 987</b>	<b>3 292</b>	<b>288 828</b>	下妻市	29,235	29 796	43	7 189
水戸市	197,953	204 161	406	62 832	水海道市	38,820	39 370	27	9 371
日立市	202,383	202 209	220	56 410	常陸太田市	35,322	35 759	13	9 200
土浦市	104,028	106 859	45	30 128	勝田市	79,996	83 833	288	22 089
古河市	55,973	55 905	42	15 339	高萩市	30,982	31 373	41	8 667
石岡市	43,679	45 200	63	12 104	北茨城市	44,332	44 741	22	11 868
下館市	57,778	58 796	92	14 753	笠間市	30,909	30 889	4	7 685
結城市	44,130	46 040	102	11 207	取手市	52,816	58 587	392	16 732
					岩井市	38,304	39 078	55	8 737

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	52年6月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	52年6月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
<b>東茨城郡</b>	<b>132,357</b>	<b>134,563</b>	<b>85</b>	<b>32,343</b>	<b>稲敷郡</b>	<b>126,952</b>	<b>132,862</b>	<b>475</b>	<b>32,124</b>
常澄村	9,247	9,415	3	2,070	江戸崎町	12,176	12,375	24	3,025
茨城町	30,574	31,413	21	7,243	美浦村	8,161	8,374	16	1,937
小川町	17,251	17,532	26	4,114	阿見町	29,737	30,935	73	7,909
美野里町	17,159	17,999	43	4,323	牛久町	27,674	30,575	173	7,968
内原町	13,659	14,090	13	3,139	荃崎村	8,305	9,642	150	2,327
常北町	10,549	10,575	△ 1	2,694	新利根村	8,591	8,636	19	1,899
桂村	6,896	6,825	△ 7	1,761	河内村	11,657	11,602	△ 10	2,540
御前山村	5,356	5,251	△ 7	1,346	桜川村	7,866	7,844	2	1,785
大洗町	21,666	21,463	△ 6	5,653	東村	12,785	12,879	28	2,734
<b>西茨城郡</b>	<b>64,502</b>	<b>65,545</b>	<b>72</b>	<b>15,792</b>	<b>新治郡</b>	<b>92,758</b>	<b>99,488</b>	<b>1,737</b>	<b>22,876</b>
友部町	24,146	24,964	65	6,195	出島村	17,152	17,333	36	4,016
岩間町	15,012	15,183	13	3,657	玉里村	6,126	6,422	36	1,473
七会村	3,015	2,934	△ 2	667	八郷町	27,483	27,533	△ 1	6,087
岩瀬町	22,329	22,464	△ 4	5,273	千代田村	18,634	19,292	34	4,792
<b>那珂郡</b>	<b>111,760</b>	<b>114,181</b>	<b>83</b>	<b>29,043</b>	新治村	8,549	8,621	4	1,997
東海村	25,151	26,646	37	6,698	桜村	14,814	20,287	1,628	4,511
那珂町	34,213	35,567	77	9,128	<b>筑波郡</b>	<b>91,789</b>	<b>94,749</b>	<b>175</b>	<b>22,107</b>
瓜連町	7,117	7,063	△ 5	1,705	谷田部町	22,225	23,117	115	5,484
大宮町	23,489	23,678	△ 14	6,120	伊奈村	15,250	16,654	63	3,918
山方町	9,864	9,601	△ 9	2,499	谷和原村	10,152	10,213	△ 7	2,242
美和村	6,151	5,996	△ 7	1,438	豊里町	10,898	11,009	5	2,457
緒川村	5,775	5,630	4	1,455	筑波町	22,011	22,135	△ 11	5,251
<b>久慈郡</b>	<b>55,967</b>	<b>54,628</b>	<b>△ 82</b>	<b>13,667</b>	大穂町	11,253	11,621	10	2,755
金砂郷村	11,310	11,100	6	2,721	<b>真壁郡</b>	<b>74,377</b>	<b>75,743</b>	<b>80</b>	<b>17,321</b>
水府村	8,284	8,093	△ 8	1,999	関城町	14,845	15,192	28	3,375
里美村	5,507	5,351	△ 28	1,347	明野町	16,521	16,986	13	3,903
大子町	30,866	30,084	△ 52	7,600	真壁町	20,685	20,720	34	4,914
<b>多賀郡</b>	<b>10,127</b>	<b>10,631</b>	<b>△ 4</b>	<b>2,730</b>	大和村	7,319	7,373	1	1,588
十王町	10,127	10,631	△ 4	2,730	協和町	15,007	15,472	4	3,541
<b>鹿島郡</b>	<b>157,297</b>	<b>160,922</b>	<b>256</b>	<b>38,735</b>	<b>結城郡</b>	<b>49,506</b>	<b>50,275</b>	<b>5</b>	<b>11,012</b>
旭村	10,217	10,263	10	2,221	八千代町	22,160	22,311	△ 4	4,671
鉾田町	26,643	26,770	-	6,440	千代川村	8,126	8,232	△ 17	1,841
大洋村	9,517	9,597	7	2,177	石下町	19,220	19,732	26	4,500
大野村	11,104	11,859	7	2,750	<b>猿島郡</b>	<b>100,055</b>	<b>103,419</b>	<b>225</b>	<b>22,839</b>
鹿島町	37,126	37,861	83	9,276	総和町	32,074	33,705	127	7,839
神柄町	29,974	31,076	46	7,942	五霞村	8,636	8,618	8	1,730
波崎町	32,716	33,496	103	7,929	三和町	20,842	22,052	52	4,829
<b>行方郡</b>	<b>69,983</b>	<b>70,462</b>	<b>△ 20</b>	<b>16,712</b>	猿島町	14,156	14,316	17	2,853
麻生町	18,194	18,109	△ 11	4,117	境町	24,347	24,728	21	5,588
牛堀町	6,837	6,826	△ 5	1,645	<b>北相馬郡</b>	<b>44,416</b>	<b>47,519</b>	<b>205</b>	<b>11,527</b>
潮来町	20,670	21,129	15	5,356	守谷町	14,505	15,681	49	3,766
北浦村	10,921	11,027	△ 6	2,521	藤代町	20,407	21,956	130	5,448
玉造町	13,361	13,371	△ 13	3,073	利根町	9,504	9,882	26	2,313

(注) (1) 50年10月1日については国勢調査の確定数である。

(2) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

### 3 労働

#### 3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和49年	86.6	87.0	88.3	88.2	90.5	77.8	83.4	81.6	87.3
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	113.2	112.8	105.6	112.6	114.8	121.5	113.8	109.0	114.0
51.6	178.4	172.2	118.4	171.1	136.8	211.2	192.7	234.1	197.5
7	132.7	145.9	160.5	148.4	183.0	154.8	116.6	79.5	87.0
8	87.9	89.8	88.0	90.5	95.5	83.9	89.0	80.0	80.8
9	87.1	88.7	82.0	89.3	89.9	83.2	91.8	80.5	80.9
10	88.4	90.0	80.5	90.3	92.6	84.7	94.8	81.5	82.4
11	91.8	92.5	86.0	91.3	91.2	85.1	107.9	81.7	88.6
12	263.9	257.1	220.6	252.5	260.4	362.1	257.5	271.2	284.3
52.1	89.6	89.2	82.2	89.6	92.8	86.5	91.2	83.8	90.3
2	88.8	89.3	82.4	89.2	96.7	83.3	92.3	84.2	86.6
3	95.4	90.8	81.2	88.8	94.2	92.1	104.1	92.7	110.2
4	92.6	92.0	94.9	91.7	95.5	88.7	94.2	84.6	93.9
5	95.0	96.6	82.8	98.7	96.0	88.6	95.3	96.6	88.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

#### 3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和49年	100.1	102.5	112.2	103.4	101.1	97.0	96.1	92.1	89.1
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	102.3	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.3	106.1
51.6	103.3	102.3	93.1	101.5	112.6	96.0	105.3	104.1	107.7
7	102.6	101.6	96.9	101.2	112.7	87.2	102.3	104.2	107.0
8	102.5	101.6	95.6	101.4	112.6	87.2	101.9	103.8	106.6
9	102.1	101.1	89.4	101.2	111.9	86.6	102.3	103.7	106.2
10	102.0	100.9	82.2	101.2	113.0	87.2	103.1	103.6	106.5
11	102.4	101.3	82.1	101.8	113.1	86.0	103.1	103.5	107.2
12	102.4	101.5	82.8	102.0	113.3	85.5	103.2	103.4	106.3
52.1	102.1	101.3	94.5	101.3	111.5	84.2	102.3	103.3	105.6
2	102.2	101.4	94.7	101.6	110.4	83.9	102.2	102.8	106.1
3	102.2	101.3	94.7	101.4	110.9	83.3	102.9	102.6	106.2
4	103.7	102.8	92.6	102.6	115.0	87.0	104.4	108.1	107.5
5	103.1	101.9	90.4	101.4	115.2	86.5	104.6	108.4	108.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 3-3 労働時間

(単位：1人1カ月当たり、時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和49年	176.4	177.5	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	176.4	163.7
50	171.5	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.9
51	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
51.6	187.9	186.2	187.2	185.3	177.8	168.9	206.8	176.6	194.9	173.5
7	186.6	186.3	189.9	185.7	177.4	173.7	202.0	179.2	188.1	172.3
8	174.6	172.9	181.2	169.8	171.7	162.9	193.9	167.2	181.8	161.4
9	181.8	181.6	185.2	181.7	171.2	162.5	198.0	161.2	182.5	167.3
10	180.1	178.9	179.2	177.9	167.6	160.3	203.2	165.2	185.5	165.4
11	186.1	186.1	192.2	186.9	174.6	161.5	201.1	161.7	185.7	171.0
12	105.7	106.9	105.0	107.7	100.5	110.9	109.2	103.6	100.8	103.0
52.1	168.1	166.9	187.6	162.6	168.3	155.5	187.6	160.9	173.7	155.7
2	179.5	179.3	194.0	178.9	172.0	151.1	194.5	156.2	180.7	165.0
3	177.2	175.4	191.3	172.5	162.2	171.3	199.8	173.3	184.9	162.4
4	186.9	186.9	191.7	186.0	179.1	175.5	204.5	170.1	186.5	172.5
5	173.5	171.4	179.6	169.0	164.8	164.1	193.8	161.4	181.7	160.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 3-4 職業紹介

(単位：件)

年月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和49年度	70 871	51 939	16 958	11 601	21 859	1.37	1.46
50	62 967	50 505	13 700	16 924	17 544	1.25	0.81
51	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.04
51.6	5 814	4 083	17 243	17 134	1 487	1.42	1.01
7	6 289	4 098	17 919	16 832	1 526	1.53	1.06
8	6 945	4 188	17 834	16 548	1 397	1.66	1.08
9	7 347	4 313	18 799	16 589	1 541	1.70	1.13
10	6 107	3 977	18 584	15 983	1 459	1.54	1.16
11	4 652	3 618	17 298	15 351	1 383	1.29	1.13
12	3 351	3 205	14 514	14 452	1 167	1.05	1.00
52.1	6 433	5 106	15 703	15 607	1 583	1.26	1.01
2	4 847	4 585	15 583	15 953	1 528	1.06	0.98
3	5 420	4 969	16 113	16 189	1 658	1.09	1.00
4	5 022	5 393	16 439	16 790	1 457	0.93	0.98
5	4 786	4 928	16 407	17 344	1 456	0.97	0.95

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (めす、生後 6ヶ月 ホルスタイン 純 種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和49年12月末	13 522	885	3 340	4 101	9 000	69 000	2 917
50	13 667	936	2 765	4 780	10 450	101 667	3 517
51	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
51.7	14 167	1 050	2 527	4 745	9 900	100 000	2 967
8	14 000	1 046	2 405	4 425	9 900	93 333	3 067
9	15 233	1 047	2 680	4 167	9 950	93 333	3 100
10	15 400	1 049	2 680	3 513	9 950	86 667	3 100
11	16 067	1 047	2 539	3 286	10 000	83 333	3 117
12	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52.1	16 200	1 016	2 895	3 302	10 000	83 333	3 167
2	16 200	1 021	3 195	3 819	10 100	76 667	3 167
3	16 200	1 024	3 320	4 162	10 150	76 667	3 217
4	15 467	1 027	2 640	4 155	11 000	76 667	3 267
5	15 467	1 038	2 460	4 128	9 500	83 333	3 250
6	16 100	1 059	2 470	4 479	11 280	83 333	3 100

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	な す (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)
昭和49年12月末	26	53	25	30	373	315	329
50	40	69	23	105	423	358	306
51	27	30	16	32	409	370	321
51.7	38	127	39	47	137	85	194
8	51	102	58	18	105	131	100
9	65	94	63	32	144	151	131
10	37	54	30	24	166	156	241
11	24	43	17	27	448	233	308
12	27	30	16	32	409	370	321
52.1	34	36	28	74	373	254	341
2	46	38	37	122	367	288	527
3	44	33	34	91	352	234	338
4	61	44	49	85	346	197	273
5	42	115	35	34	342	124	198
6	31	150	41	36	241	120	151

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所  
水戸市公設地方卸売市場

# 5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

年・月	産業総合		鋳工業		製造工業		鉄鋼業		非鉄金属工業		金属製品業		機械工業		一般機械		電気機械	
	品目数	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26						
	ウェイト	10 000.0	228.2	9 771.8	144.1	9 627.7	567.6	1 201.1	355.3	4 523.4	1 161.7	2 938.3						
昭和49年	202.8	2 143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8							
50	201.2	2 685.8	143.2	55.0	144.5	309.6	98.4	200.8	116.7	189.8	95.8							
51	225.6	2 558.4	171.1	50.0	172.9	361.2	132.7	205.8	156.7	284.8	119.5							
51.6	224.6	2 438.0	172.9	46.8	174.8	377.4	143.7	192.0	160.5	305.9	117.0							
7	252.3	2 770.3	193.5	49.1	195.7	403.3	147.5	190.7	185.1	362.0	131.4							
8	228.2	2 777.0	168.6	47.4	170.5	385.1	123.5	184.2	139.1	251.1	105.7							
9	225.0	2 476.3	172.4	50.2	174.2	358.5	131.2	215.8	159.6	235.0	140.4							
10	220.6	2 686.8	163.0	46.8	164.7	421.1	140.3	211.3	130.7	195.3	115.2							
11	224.7	2 727.8	166.2	53.7	167.9	395.0	114.1	222.0	146.6	206.0	134.3							
12	235.9	2 794.1	176.2	54.7	178.0	400.2	135.7	239.0	148.6	239.3	125.8							
52.1	213.7	2 832.2	152.6	51.4	154.1	372.7	128.6	472.9	121.2	169.0	113.7							
2	230.8	3 218.7	161.0	57.6	162.5	327.5	133.0	485.0	127.9	186.7	115.0							
3	250.7	3 274.2	180.1	67.6	181.8	347.0	147.1	546.8	141.3	198.1	127.0							
4	r 239.5	2 726.8	r 181.4	50.0	r 183.4	334.1	145.2	486.0	144.5	219.7	127.2							
5	231.9	2 634.4	175.8	52.9	177.6	324.1	131.5	433.5	144.4	244.3	118.2							

年 月	鋳 工 業										
	製 造 工 業										
	機 械 工 業		窯 土 業 製 品 工 業	化学工業	石 石 製 品 工 業	油 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	繊 維 工 業	木 木 製 材 品 業	食 料 品 た ば こ 業	そ の 他 の 工 業
	輸 送 機 械	精 密 機 械									
品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6	
ウェイト	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4	
昭和49年	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1	
50	85.0	16.9	107.2	567.9	240.9	153.3	87.6	91.9	235.3	87.4	
51	84.7	25.6	116.4	648.0	241.8	202.5	83.4	119.9	226.9	73.8	
51.6	89.4	15.4	107.7	286.8	159.3	201.5	93.8	112.1	309.4	68.6	
7	101.2	18.5	123.2	545.1	140.0	211.2	89.6	120.2	344.3	59.9	
8	85.6	25.2	110.9	760.6	263.5	194.1	82.3	120.6	278.3	80.4	
9	109.7	43.0	113.2	728.3	225.8	209.0	78.3	116.4	210.4	80.7	
10	72.0	40.1	118.9	694.0	255.4	221.3	77.1	99.3	195.6	88.4	
11	83.6	42.6	124.1	656.4	260.3	195.7	75.2	110.8	201.3	88.5	
12	70.8	36.4	135.7	658.8	284.2	191.6	77.8	127.1	246.7	91.5	
52.1	46.5	33.7	73.9	690.8	252.0	185.9	55.3	121.3	108.4	73.3	
2	69.1	32.4	125.8	680.3	253.9	195.1	66.3	118.7	147.2	78.6	
3	112.1	35.9	134.5	725.7	260.9	209.8	66.5	99.8	226.8	79.9	
4	69.6	37.0	116.1	r 780.5	255.2	198.5	63.0	94.9	272.5	85.5	
5	66.3	27.1	114.4	743.4	253.4	212.4	61.4	120.6	256.0	81.5	

資料：県統計課

## 6 建築

建築主別建築着工

(単位：百万円、千㎡)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 其 他 の 法 人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和49年	5 639	358 695	811	74 969	1 864	114 639	2 964	169 088
50	5 360	400 541	961	118 801	1 391	96 043	3 007	185 696
51	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
51.3	513	40 856	113	16 747	110	6 537	290	17 571
4	495	32 629	70	6 110	115	7 353	310	19 166
5	507	35 344	78	8 140	152	10 417	277	16 787
6	495	35 122	74	7 450	145	10 155	276	17 517
7	482	33 737	56	6 459	83	5 252	343	22 026
8	457	30 969	50	4 813	123	8 268	284	17 888
9	439	31 678	85	8 360	121	8 566	233	14 752
10	551	37 361	71	5 783	230	16 502	250	15 076
11	395	29 903	60	6 023	104	8 975	231	14 905
12	497	35 247	63	6 149	98	6 869	336	22 229
52.1	386	31 828	53	7 317	114	9 846	219	14 666
2	487	34 461	91	8 965	137	8 733	259	16 763

資料：県建築指導課

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

## 7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千KWH)

年度・月	総 数	農 林 ・ 水 産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気 ・ ガ ス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和49年度	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
51	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
51.7	398 867	385	4 258	3 020	353 310	12 720	8 932	16 242
8	356 234	441	4 163	3 028	311 177	13 347	9 631	14 447
9	360 108	478	4 247	3 218	316 594	12 374	9 228	13 969
10	391 199	422	4 388	3 081	347 299	12 663	9 019	14 327
11	367 176	418	4 331	3 174	320 493	12 785	8 796	17 179
12	369 319	485	4 397	3 404	320 385	14 007	9 114	17 527
52.1	348 824	586	4 470	3 296	298 969	14 221	9 655	17 627
2	381 729	608	4 228	3 299	331 615	12 805	9 065	20 109
3	385 586	573	4 366	3 249	336 047	13 547	9 314	18 490
4	408 663	592	4 251	3 067	361 975	11 836	9 556	17 386
5	407 974	518	4 176	2 199	359 514	12 043	9 414	20 110
6	372 668	431	4 198	1 985	324 899	11 659	8 898	20 598

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。資料：東京電力茨城支店

## 8 金 融

### 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和49年末	17 392	10 705	9 829	5 624	1 934	1 396	1 703	1 264	1 283	934
50	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	2 005	1 453	1 488	1 076
51	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
51.7	21 771	12 756	12 560	6 578	2 329	1 718	2 115	1 538	1 535	1 114
8	21 787	12 879	12 575	6 644	2 339	1 725	2 142	1 555	1 551	1 132
9	22 340	13 070	12 936	6 722	2 427	1 762	2 147	1 570	1 587	1 167
10	22 355	13 217	12 752	6 816	2 386	1 774	2 163	1 595	1 588	1 167
11	23 011	13 223	13 261	6 808	2 403	1 761	2 196	1 630	1 604	1 191
12	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52.1	23 300	13 606	13 250	7 056	2 449	1 797	2 296	1 678	1 671	1 233
2	23 183	13 779	13 209	7 133	2 439	1 820	2 289	1 703	1 667	1 254
3	24 033	14 038	13 985	7 234	2 505	1 861	2 302	1 735	1 704	1 288
4	23 757	14 067	13 744	7 299	2 482	1 831	2 315	1 726	1 693	1 273
5	24 166	13 925	14 104	7 112	2 507	1 843	2 350	1 734	1 704	1 267
6	24 844	14 185	14 444	7 299	2 569	1 868	2 399	1 751	1 732	1 278

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和49年末	228	187	71	221	2 308	1 003	37	77	453
50	296	213	88	286	2 808	1 099	45	79	449
51	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
51.7	349	229	94	315	2 745	1 190	53	75	335
8	337	231	96	320	2 696	1 198	51	74	249
9	337	236	99	327	2 756	1 213	52	72	250
10	339	243	106	334	2 963	1 216	57	70	283
11	341	247	114	347	2 030	1 172	61	67	261
12	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52.1	383	253	100	345	3 099	1 166	54	78	299
2	383	259	110	347	3 031	1 182	56	82	236
3	394	269	101	346	2 970	1 212	73	93	299
4	390	275	106	343	2 967	1 235	60	84	327
5	391	280	106	346	2 940	1 262	64	81	341
6	424	282	111	358	3 100	1 267	66	81	349

資料：日本銀行水戸事務所  
水戸郵便局調査課



# 9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対 前 月	対 前 年	食 料	うち主食	副 食 品	住 居	光 熱	被 服
		上 昇 率	(同月)						
		(%)	(%)						
昭和49年	89.5	—	25.8	88.4	84.8	91.4	91.3	85.8	97.0
50	100.0	—	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
51.6	109.5	0.9	9.7	108.5	109.2	107.2	105.8	102.0	114.6
7	109.6	0.1	9.2	109.1	109.3	106.7	106.8	105.2	112.5
8	108.0	△ 1.5	8.0	106.7	110.2	105.2	107.1	105.3	105.4
9	111.5	3.2	10.0	112.3	117.0	111.4	108.1	113.1	111.8
10	112.5	0.9	8.8	113.3	117.2	110.0	108.8	113.1	114.2
11	112.0	△ 0.4	9.2	110.9	118.6	108.0	108.9	113.1	115.0
12	112.7	0.6	9.4	109.8	118.5	107.0	109.0	113.3	113.7
52.1	115.4	2.4	9.5	116.1	118.6	113.9	109.3	113.3	112.7
2	115.4	0.0	9.1	115.8	118.6	117.3	109.6	113.3	112.2
3	115.6	0.2	9.2	115.5	118.7	116.0	109.7	113.3	114.5
4	118.1	2.2	9.8	117.8	117.7	120.0	112.5	113.3	116.3
5	118.7	0.5	9.4	115.8	118.1	115.1	112.7	113.3	122.9

年 月	雑 費	う ち	理 容	交 通	自 動 車 等	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
		保 健 医 療	衛 生	通 信	関 係 費			
昭和49年	87.1	88.4	90.1	84.9	91.0	81.2	95.5	85.8
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	110.2	105.1	111.3	110.3	102.9	120.6	103.7	107.9
51.6	110.6	106.0	111.1	106.6	102.1	125.5	102.5	109.1
7	110.4	106.0	110.9	106.6	105.1	125.5	104.4	107.4
8	111.2	106.0	111.2	106.6	104.7	125.5	104.4	109.5
9	111.2	106.0	113.7	106.6	103.4	125.5	104.4	109.4
10	111.6	106.6	113.7	106.6	103.4	126.1	104.4	110.2
11	112.8	107.2	116.0	115.9	102.7	126.1	104.4	109.5
12	117.0	107.2	116.3	144.9	102.1	126.1	104.4	109.9
52.1	117.6	107.2	122.9	144.9	102.4	126.1	108.4	109.6
2	118.2	108.6	122.9	144.9	102.4	126.1	111.9	110.7
3	118.2	108.6	122.8	144.9	102.5	126.1	111.9	110.8
4	121.3	108.6	124.5	153.1	102.8	141.4	113.9	111.7
5	122.9	108.8	124.7	154.3	102.8	143.8	113.9	114.8

資料：県統計課

## 10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和49年	356 807	421 391	364 271	400 205	1 537	10 273	18 923	207	169 051	81 326
50	399 675	514 349	406 359	446 955	1 618	10 724	22 466	317	178 379	69 862
51	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
51.7	40 717	41 490	38 157	32 863	154	872	2 139	40	17 418	12 772
8	36 225	22 459	34 539	29 437	202	1 642	1 702	50	26 205	14 876
9	35 956	66 130	29 025	32 939	201	1 699	1 706	41	17 632	17 573
10	29 237	51 709	27 075	32 850	186	1 514	1 831	13	17 936	13 007
11	38 608	82 857	26 306	35 674	218	2 103	2 165	49	22 926	18 672
12	48 193	55 325	55 426	99 595	253	1 701	3 395	33	33 656	9 945
52.1	41 680	22 254	63 450	25 897	182	1 335	1 113	18	27 671	11 730
2	31 555	22 740	32 636	38 413	193	1 561	1 563	58	20 678	19 765
3	53 421	81 770	33 698	40 117	214	1 741	1 912	59	19 251	19 333
4	37 532	71 274	33 806	33 783	208	1 723	1 633	71	18 196	11 877
5	51 716	47 751	36 640	33 270	211	1 751	1 739	30	16 594	31 317
6	42 590	81 891	43 099	57 485	212	1 507	1 942	33	...	...

資料：日本銀行水戸事務所

## 11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 額	表 示・広 告 包 装	販 売 方 法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和49年	2 354	538	481	168	138	205	33	41	750	
50	2 944	694	790	122	159	314	61	68	922	
51	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477	
51.5	148	42	40	6	12	21	5	5	35	
6	207	52	80	7	3	23	6	7	49	
7	186	57	56	10	4	26	3	2	42	
8	209	60	61	14	11	26	8	1	48	
9	231	92	65	14	9	28	8	9	26	
10	278	105	69	14	7	37	9	6	50	
11	177	52	44	11	6	32	8	—	27	
12	163	54	32	10	3	32	4	1	27	
52.1	196	46	62	9	10	41	4	2	22	
2	281	83	60	10	14	34	10	—	69	
3	205	66	51	6	3	35	8	2	34	
4	195	56	42	10	6	26	9	—	26	

資料：茨城県消費生活センター

# 12 家 計

12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ル ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和49年	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	106.5	100.9	132 200	30.5	89.5
50	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	100.0	100.0	152 207	30.8	100.0
51	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
51.6	367 428	332 074	161 161	170 913	134 841	48.5	155.4	93.0	157 710	32.4	109.5
7	275 831	246 349	177 208	69 141	57 315	71.9	116.6	102.2	170 579	31.3	109.6
8	190 465	171 121	173 365	△ 2 243	△ 5 003	101.3	81.7	101.5	170 571	32.5	108.0
9	192 102	170 326	168 271	2 055	△12 159	98.8	79.8	95.4	161 419	30.9	111.5
10	218 595	195 547	179 676	15 871	360	91.9	90.0	101.0	173 169	30.3	112.5
11	249 881	223 633	186 415	37 218	21 121	83.4	103.3	105.2	181 156	27.9	112.0
12	650 250	596 293	306 153	290 140	210 322	51.3	267.2	171.7	291 111	25.2	112.7
52.1	217 046	194 200	203 149	△ 8 948	4 737	104.6	87.1	111.3	196 107	24.9	115.4
2	214 854	192 772	167 418	25 354	10 295	86.8	86.2	91.7	159 790	31.6	115.4
3	256 783	229 797	219 020	10 777	1 501	95.3	102.9	119.8	195 621	27.5	115.6
4	203 398	182 145	180 177	1 969	△12 741	98.9	79.8	96.4	171 851	28.6	118.1
5	203 883	178 752	162 708	16 043	10 575	91.0	79.5	86.7	153 064	32.3	118.7
<b>全 国</b>											
昭和49年	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	97.4	95.7	136 024	32.6	89.4
50	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	100.0	100.0	157 982	32.0	100.0
51	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
51.6	330 675	299 912	177 402	122 510	85 213	59.2	128.3	97.9	169 180	32.5	109.1
7	305 943	277 937	192 508	85 429	59 112	69.3	118.1	105.7	181 639	31.5	109.7
8	223 200	201 754	179 311	22 443	10 050	88.9	86.9	99.3	175 447	33.0	108.8
9	207 873	186 669	162 523	24 146	9 488	87.1	78.8	87.6	159 416	33.5	111.7
10	214 139	192 660	173 493	19 167	9 918	90.1	80.7	93.0	171 531	32.6	112.4
11	216 910	194 195	172 512	21 683	7 459	88.8	81.8	92.4	171 555	31.3	112.4
12	591 338	540 972	280 128	260 844	183 217	51.8	220.4	148.5	261 001	28.9	113.6
52.1	211 091	189 083	172 327	16 756	28 588	91.1	77.9	90.5	171 367	27.6	114.7
2	210 981	189 161	161 845	27 316	2 440	85.6	77.5	84.6	158 263	32.6	115.3
3	253 777	226 994	203 873	23 121	11 564	89.8	92.6	105.9	197 641	29.3	116.0
4	228 921	202 114	195 610	6 504	△13 931	96.8	82.2	99.9	191 271	29.7	117.9
5	225 920	196 907	182 904	14 003	5 360	92.9	80.4	92.6	179 817	32.8	119.0

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出

資料：総理府統計局

## 12-2 1カ月当たりの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯、人、歳、円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入			
昭和49年	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
51	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
51.6	66	3.62	1.27	42.1	482 141	367 428	345 491	4 186	17 751	49 963	64 750
7	66	3.61	1.30	42.4	423 119	275 831	262 202	5 301	8 328	68 042	79 246
8	66	3.50	1.30	42.2	346 480	190 465	180 266	2 153	8 046	77 689	78 327
9	62	3.56	1.29	42.7	328 203	192 102	183 674	3 419	5 008	72 079	64 023
10	66	3.52	1.32	42.2	355 182	218 595	201 913	5 151	11 531	67 878	68 709
11	63	3.70	1.43	41.8	385 343	249 881	226 824	7 019	16 038	66 859	68 602
12	68	3.72	1.38	42.1	817 062	650 250	623 860	8 491	17 900	98 292	68 519
52.1	67	3.73	1.36	41.4	373 016	217 046	197 879	3 231	15 936	65 842	90 127
2	66	3.73	1.33	41.7	344 084	214 854	198 757	7 361	8 737	57 898	71 332
3	66	3.70	1.30	41.7	432 778	256 783	231 088	6 654	19 041	102 856	73 140
4	65	3.62	1.26	40.4	334 239	203 398	190 053	2 185	11 160	73 160	57 681
5	65	3.49	1.22	40.0	314 330	203 883	194 911	2 267	6 705	50 567	59 879

（注）集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

## 12-3 1カ月1世帯当たりの支出（水戸市・勤労者世帯）

（単位：円）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和49年	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101
50	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978
51	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720
51.6	196 514	161 161	48 404	18 855	4 893	18 444	70 565	35 353	208 968	76 658	8 066
7	206 690	177 208	52 329	22 194	4 443	21 370	76 872	29 483	142 543	73 886	12 566
8	192 709	173 365	53 376	12 643	4 738	14 699	87 910	19 344	85 109	68 662	10 255
9	190 047	168 271	48 487	10 719	4 239	18 661	86 164	21 776	69 859	68 298	7 581
10	202 724	179 676	50 193	21 740	6 054	18 327	83 362	23 048	81 699	70 759	7 944
11	212 663	186 415	50 162	19 995	6 481	19 427	90 351	26 248	93 982	78 698	11 980
12	363 310	306 153	71 732	40 590	9 835	38 210	145 786	57 157	364 231	89 521	25 499
52.1	225 995	203 149	48 237	11 670	9 544	18 820	114 877	22 846	79 308	67 713	16 540
2	189 500	167 418	50 440	14 419	10 565	14 014	77 980	22 082	78 546	76 037	5 713
3	246 006	219 020	55 327	16 928	9 445	20 345	116 975	26 986	124 426	62 346	6 374
4	201 429	180 177	51 554	13 663	7 476	14 538	92 945	21 253	68 996	63 814	7 211
5	187 840	162 708	49 916	16 125	6 222	17 331	73 114	25 131	68 260	58 230	6 212

資料：総理府統計局

# 13 レジャー

(単位：円, 件)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	旅 行	
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観覧料・旅行費等)		国 内 (総合旅行・パック)	外 国 (パック)
昭和49年	4 438	12 568	16 390	—	—
50	5 334	13 475	16 588	—	—
51	p 7 664	p 14 953	21 592	3 232	446
51.7	7 744	13 177	2 011	339	21
8	7 902	16 802	2 151	416	13
9	6 404	12 296	2 476	207	23
10	6 559	13 868	2 217	466	71
11	7 690	12 091	1 450	369	56
12	9 936	25 734	2 146	144	48
52.1	8 813	14 290	2 312	107	23
2	7 236	13 162	2 135	…	32
3	7 089	22 103	2 602	…	62
4	6 240	29 378	2 301	…	44
5	6 366	14 755	2 366	…	73
6	7 936	15 372	2 302	…	20

(注) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため、対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

資料：総理府統計局、県民福祉課  
日本交通公社水戸支店

# 14 保 健 相 談

保健婦活動状況

(単位：世帯, 人, 回)

年 月	家 庭 訪 問		家 庭 訪 問 以 外 (実施回数)			
	被訪問世帯数	被訪問延人員	健 康 相 談	集 団 検 診 集 団 保 健 指 導	子 防 接 種	衛 生 教 育
昭和49年	80 964	100 424	3 555	4 031	5	2 178
50	87 354	107 835	3 600	3 890	4	2 559
51	p 89 345	p 112 554	p 3 571	p 3 933	p 20	p 2 644
51.7	…	…	…	…	…	…
8	…	…	…	…	…	…
9	20 599	26 393	907	1 316	15	785
10	…	…	…	…	…	…
11	…	…	…	…	…	…
12	22 321	27 474	901	917	3	628
52.1	…	…	…	…	…	…
2	…	…	…	…	…	…
3	21 824	26 599	892	857	—	697
4	…	…	…	…	…	…
5	…	…	…	…	…	…
6	23 486	29 311	875	750	—	603

資料：県医務課

# 15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止	
				わき見前方不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適當						
昭和49年	11 850	480	16 114	3 025	1 414	341	1 072	322	482	594	397	
50	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
51	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416	
51.7	991	39	1 390	278	75	50	73	51	29	74	41	
8	1 015	37	1 423	264	90	48	61	79	31	77	41	
9	817	32	1 087	220	72	40	55	50	30	60	21	
10	901	16	1 206	225	75	27	77	70	36	62	26	
11	923	22	1 201	262	60	42	88	43	39	70	25	
12	969	35	1 331	298	76	31	83	51	41	56	33	
52.1	837	29	1 174	237	75	62	83	44	26	39	40	
2	720	22	962	220	54	29	58	31	27	51	29	
3	863	33	1 133	270	75	44	69	59	32	43	37	
4	924	35	1 164	299	73	30	93	59	27	63	39	
5	845	27	1 163	230	69	26	67	59	25	71	39	
6	861	29	1 179	240	69	39	66	35	27	78	24	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

# 16 交通事故保障相談

保障相談件数

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和49年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50	502	300	235	443	274	198	19	4	6	9	3	—
51	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
7	55	12	23	43	11	20	7	1	2	—	—	1
8	35	21	24	27	19	21	7	—	2	—	2	1
9	39	25	25	32	24	19	4	—	—	1	1	3
10	50	24	21	40	20	19	1	1	1	4	—	1
11	35	28	27	32	27	25	1	—	1	—	—	1
12	41	42	27	28	32	23	4	1	1	2	2	—
52.1	43	21	37	32	16	30	4	—	2	2	1	—
2	46	25	35	39	23	28	5	—	1	1	2	—
3	41	28	41	39	27	36	2	—	3	—	—	—
4	46	17	37	37	16	30	4	1	1	—	—	1
5	54	29	36	40	25	28	5	1	2	2	1	—
6	48	14	42	34	13	36	2	—	3	—	—	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書きのため総数と合計は合わない。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険、保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意＝民間の保険。

# 17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和49年	21 544	234	1 510	18 413	612	102	673
50	21 814	351	1 347	18 696	604	147	669
51	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
51.7	1 612	28	106	1 342	71	11	54
8	1 678	29	109	1 410	76	7	47
9	1 978	25	100	1 733	37	17	66
10	1 577	19	74	1 373	69	5	37
11	1 800	31	100	1 431	166	3	69
12	2 120	24	155	1 699	83	9	150
52.1	1 443	22	94	1 219	45	5	58
2	1 674	23	105	1 409	76	6	55
3	1 515	25	123	1 203	66	11	87
4	1 656	13	130	1 330	82	16	85
5	1 879	25	103	1 630	46	13	62
6	1 505	19	124	1 222	48	18	74

資料：県警察本部刑事総務課

# 18 火 災

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹 災 人 員 数	死 傷 者 数 (人)		焼 損 棟 数	損 害 額 (万円)	
				死 者	傷 者		建 物	林 野
昭和49年	1 596	641	2 412	35	132	1 066	219 281	11 129
50	1 586	618	2 227	41	208	1 023	200 437	736
51	1 593	645	2 368	48	110	1 079	230 797	2 508
51.5	111	61	219	1	10	84	9 002	15
6	60	30	127	4	3	60	6 701	—
7	75	49	150	5	5	71	13 871	—
8	73	43	165	5	16	56	11 210	—
9	72	39	130	2	9	64	8 326	—
10	90	52	202	4	9	82	17 155	10
11	82	45	158	6	9	75	14 444	0
12	178	75	256	9	8	125	76 288	32
52.1	202	80	273	5	17	145	36 774	333
2	270	103	354	10	17	175	30 474	2 059
3	232	72	269	8	16	131	11 827	226
4	147	72	230	5	11	122	12 175	226

注) 損害額はうち書きである。

資料：県消防防災課

## 【新着資料案内】

この資料は、6月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

付属庁舎4階 行政資料室 TEL0292-21-8111 (内線 427)

行 政 資 料 名	発 行 所(者)	行 政 資 料 名	発 行 所(者)
<b>中央官公庁関係</b>			
昭和50年 国勢調査 高知県の人口	総 理 府 統 計 局	昭和52年 茨城県流通構造実態調査報告書	商 工 企 画 課
昭和50年 " 石川県の人口	"	昭和45年～50年 農林水産業の動き	農 政 企 画 課
昭和50年 " 鹿児島県の人口	"	昭和52年 くりの上手な作り方	農 産 園 芸 課
昭和50年 " 島根県の人口	"	昭和52年 茨城の蚕糸業	蚕 糸 課
昭和50年 " 香川県の人口	"	昭和52年 木材需給の現状と見通し	林 政 課
昭和50年 " 岐阜県の人口	"	昭和52年 茨城の野菜	食 品 流 通 課
昭和50年 " 大阪府の人口	"	昭和52年 茨城県水防計画	河 川 課
昭和50年 " 愛知県の人口	"	昭和52年 家庭教育に関する学習のすすめ方	社 会 教 育 課
昭和50年 " 福島県の人口	"	<b>県内市町村関係</b>	
昭和50年 " 群馬県の人口	"	昭和50年 国勢調査結果報告書	石 岡 市
昭和50年 " 山形県の人口	"	昭和51年の統計	下 館 市
昭和50年 " 和歌山県の人口	"	昭和52年 と う け い	茨 城 町
昭和50年 " 千葉県の人口	"	昭和52年 農業基本調査	緒 川 村
昭和50年 " 岩手県の人口	"	昭和52年 総合計画書	牛 久 町
昭和50年 " 沖縄県の人口	"	<b>都道府県関係</b>	
昭和51年 労働力調査年報	"	昭和51年 栃木県統計年鑑	栃 木 県 統 計 課
昭和51年 労働力調査特別調査報告	"	昭和51年 統計からみた栃木県の地位	"
昭和50年 事業所統計(国勢統計区・人口集中地区編)	"	昭和51年 栃木県鉱工業指数年報	"
昭和50年 事業所統計(サービス業編)	"	昭和52年 群馬県統計年鑑	群 馬 県 統 計 課
昭和50年 事業所統計関係資料	"	昭和52年 統計で見るとさいたま	埼 玉 県 統 計 課
昭和52年 国際統計要覧	"	昭和52年 統計から見た千葉県のすがた	千 葉 県 統 計 課
昭和50年 統計基準年報	行 政 管 理 庁	昭和51年 果樹基本統計調査結果概要	"
昭和51年 統計調査総覧	"	昭和51年 千葉県メッシュ統計報告	"
昭和52年 通達例規集	"	昭和51年 千葉県鉱工業生産指数	"
昭和51年 消費者動向予測調査	経 済 企 画 庁	昭和51年 千葉県勢要覧	"
昭和52年 法人企業投資動向調査報告	"	昭和52年 生計費指数問題に関する研究報告	東 京 都 都 民 生 活 局
昭和50年 申告所得税の実態	国 税 庁	昭和51年 賃金・労働時間及び雇用の動き	東 京 都 統 計 部
昭和50年 関東信越国税局統計書	関 東 信 越 国 税 局	昭和51年 毎勤統計調査結果報告書	神 奈 川 県 統 計 調 査 課
昭和50年 漁業・養殖業生産統計年報	農 林 省 統 計 情 報 部	昭和50年 消費者物価指数	"
昭和51年 畜産統計	"	昭和51年 新潟県の人口移動	新 潟 県 統 計 課
昭和51年 鶏卵流通構造調査報告	"	昭和50年 県民所得報告書	富 山 県 統 計 調 査 課
昭和51年 関東水産統計地域における漁業動向	関 東 農 政 局	昭和51年 企業経済調査	石 川 県 統 計 調 査 課
昭和50年 さば漁場別統計	"	昭和50年 石川県統計書	"
昭和49年 商業統計表(産業編上)	通 産 省 調 査 統 計 部	昭和50年 県民所得推計結果報告	山 梨 県 統 計 課
昭和49年 商業統計表(産業編中)	"	昭和50年 岐阜県の県民所得	岐 阜 県 統 計 課
昭和51年 災害統計	建 設 省 河 川 局	昭和51年 果樹基本統計結果報告書	静 岡 県 統 計 課
<b>茨城県関係</b>			
昭和51年 茨城県鉱工業生産指数	統 計 課	昭和51年 果樹基本統計結果報告書	愛 知 県 統 計 課
昭和52年 青少年育成関係概要	青 少 年 課	昭和50年 三重県統計書	三 重 県 統 計 課
		昭和50年 三重県民所得推計結果	"
		昭和51年 毎勤統計地方調査年報	兵 庫 県 統 計 課



行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和50年 県民所得推計報告書	鳥取県統計課	昭和50年 県民所得推計報告書	鹿児島県統計課
昭和51年 商業統計調査結果報告書	"	<b>会社・団体等関係</b>	
昭和52年 鳥取県勢要覧	"		
昭和51年 島根県の移動人口	島根県統計課		
昭和51年 果樹基本統計結果報告書	"		
昭和52年 しまね県勢要覧	"		
昭和52年 えひめ県勢要覧	愛媛県統計調査課		
昭和52年 愛媛県統計年鑑	"		
昭和50年 長崎県の県民所得	長崎県統計課		
昭和50年 県民所得推移結果表	大分県統計課		
昭和52年 行政資料目録	佐賀県統計調査課		
		昭和51年 茨城県会社要覧	(財)常陽産業開発センター
		昭和50年 沖縄国際海洋博覧会公式報告書	(財)沖縄国際海洋博覧会協会
		昭和51年 産葉たばこ生産統計表	日本専売公社水戸地方局
		昭和51年 茨城県都市統計書	茨城県都市統計事務協議会

### 編集者のぼやき

夏になって夏ヤセした分を、食欲の秋にとり戻す。冬と春は現状維持をめざす。こんなサイクルで1年間の体調を整えることができる人がいる一方で、春夏秋冬一年を通して全くヤセるということを知らない人もいます。個人差というのはオソロシイものですね。